

書 評

高崎経済大学産業研究所編

『高大連携と能力形成』

(日本経済評論社, 2013 年刊)

棕本 洋

高校と大学の関係について、「高大連携」と「高大接続」という二つの言葉があり、しばしば混同される。高大連携とは「高校と大学がそれぞれの教育資源を活用しつつ連携協力して行う教育活動の総体」(勝野頼彦『高大連携とは何か―高校教育から見た現状・課題・展望, 2004 年)と定義されている。たとえば、大学が高校生を対象として行う大学入門講座や学部の学びへの誘い、高校教員との研修会の開催、教育委員会との連携等が、教育活動の具体例として挙げられる。一方、「高大接続」はいかに高校教育から高等教育に円滑に移行させていくかという観点から、単に入学選抜の問題だけではなく、教育内容や教育方法などを含め教育全体の接続を考えていくことである。しかし、そもそも初中等教育と高等教育は、接続することを前提に作られたものではない。したがって、「学びの転換」については、「高校で学んできた事柄をいったんほどこき、そのある部分を使いつつ、新たに継続したりしながら必要に合わせて再構築する」(松下佳代「大学における「学びの転換」とは」東北大学高等教育開発推進センター編『大学における「学びの転換」と学士課程教育の将来』, 2010 年)ことがカギとなる。近年、その「溝」を埋めるための初年次教育が、高校教育の多様化等に起因する「学力低下」を補強するためのリメディアル教育などの学習支援とともに拡大している。こうした高大連携の教育は、

中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(1999 年)の答申を契機に、飛躍的に拡大する。たとえば、高校生が大学の教育に触れる機会は、254 例(1999 年)から 2,699 例(2011 年)と約 10 倍に増加している。しかしながら、実態としては接続教育の本来の意義が浸透しているとは言えない。それは、高大連携が進路指導の一環として位置づけられ、大学側は入学者確保のため、高校側は市場原理の拡大の渦中にあり進路実績をあげるためという高大それぞれの本音に利用されているからである。そのような現状に対して、「高大接続教育」と「高大連携事業」とは何かを問い直す必要がある。そのため高崎経済大学産業研究所は 2009 年度から 2012 年度まで同大学と附属高校の高大連携事業を行い、その効果を検証するプロジェクトの成果を本書にまとめている。本書は、序章及び本論の三部そして終章という構成からなり、それら 13 のパートを 11 人の研究者が執筆している。以下、その内容を概説し、コメントを行う。

「序章：問題意識と本書の構成」(矢野修一)は、共同研究の背景と本書の構成を簡約にまとめ、この本を開く方々のための索引の役割を果たしている。

本書は、まず背景として知識基盤社会の到来と高等教育の拡大及び若者の変化をあげ、次にそれらの変化を受けた文部科学省・中央教育審議会の動きを概観し、さらに高等教育の改革を「アクティブ・ラーニング」、「高大接続教育」、「学校から社会への接続」に焦点化して描かれている。また、近年、注目を浴びている「キャリア教育」にもまなざしを注ぎ、高崎経済大学(以下、「高経大」)と高崎経済大学附属高校(以下、「高経附」)の連携について言及している。

第 I 部「総論」は、序章の矢野の要約によ

れば「文部行政の展開や産業界の声などと絡めながら、高大連携・高大接続の主要論点を確認する。」とある。

第1章「高大連携―課題とその方策―」(田口哲男)では、高大連携の歴史的変遷を明確にし、高大連携の現状を、勝野(2004年)を引きながら横軸に大学内/大学外、縦軸に専門性重視/体験重視を立てて、高大連携の様々なスタイルを4象限に分類している。その俯瞰図にあらわれる高大連携の多くは、大学教員から高校生への一方向への単発型の事業で、それを「従来型高大連携」と定義している。その定義をもとにそれらの連携は生徒の進路意識の醸成を目標にしたものであると指摘し、その限界を明らかにしている。それに対して、「新しい高大連携」として高等学校と大学の教員が協働して生徒・学生を育てていく取り組みを揚げ、高校・大学双方にとっての教育改善・教学改善に資するものと期待している。しかし、著者が指摘するように、そうした教育改善まで深化した事例は見られず、一部の教員の献身的な実践にとどまっている事例が大半である。ただし、双方向型の高大連携は、大学コンソーシアム京都や教育ネットワーク中国のような大きな組織の連携、九州工業大学、鳥取大学などにみられる入学前教育を媒介にした連携、秋田大学などの初年次教育との連携などに拡大している。

第2章「高大連携と大学の課題―大学に何が求められ、大学はどうなっているのか―」(高松正毅)は、高大接続が必要になっている大学側の事情、すなわちマス選抜の時代におけるアドミッションの問題と受け入れた学生に学びの転換を目的とする高大接続教育の必要性を述べている。さらに、大学から社会への接続について、各省庁や企業側の要請について批判的に言及し、「キャリア教育をどんなに施したところで、日本の景気は回復しな

いし、雇用も増えない。大学教育に関し我々の下した結論は、…(中略)…少人数のゼミで意見を戦わせながら学生を徹底的に鍛えるのが最も効果的であるということである」と鋭く結んでいる点に共鳴する。

第3章「群馬県における公立高校の歴史的変遷と特性・課題」(大島登志彦)は、高経大と高経附の高大連携を生み出す基盤になった群馬県の公立高校の誕生と統合などの歴史をつづったものである。群馬県の地図を片手に読み解くとき、この高大連携の持つ地域的、歴史的意味が見えてくる。

第Ⅱ部「多様な能力形成に向けた高校・大学の取り組み」は、同じく矢野の要約によれば、「後期中等教育・高等教育に関し各方面から寄せられる要望・課題に対する、高校・大学の具体的な取り組みやその評価方法などを紹介・検討する」とある。

第4章「高大連携を基盤にした学校改革」(田口哲男)では、高経附の取り組みを①少人数クラス編成、②「オナープログラム」を核とした類型別クラス、③キャリア教育、④高大連携、⑤国際教育、として、紹介している。さらに、そうした取り組みを同校生徒たちが肯定的に受け止めていることを生徒アンケートにより実証している。また、それらの取り組みは、高経大との連携による「高経クラス」に結実し、単に試験の点を取ることを目的とする教育から、大学の学びとの接触の中でつかんだ「学ぶことの必要感」をベースにおき、将来を見据えた高校教育を創造しようとしている。この取り組みは、高校教育の質が問われている現在、一つの方向性を指し示すものである。

第5章「大学の教育力を測る新しい指標の登場と教養教育の再構築―教育情報の公表に関する高等教育政策との接点において」(児玉英明)では、「退学率」や「正味の就職率」

を公表するといった「学校基本調査」の改訂に基づく教育情報の公表義務化(2011年)を大学の教育力を上げるチャンスとしてとらえている。そして、著者は大学の教育力を測る新しい指標として、ユニバーサル入試によって入学してきた学生の学力を測る「プレースメントテスト」の実施、その結果を活かす「リメディアル教育」の導入、「学部を超えた全学的な見地に立った教育プログラムの企画力」とそのための教育組織を再構築する「学長のリーダーシップ」などを挙げている。さらに、大学の教育方法の改善については、自前の入学前教育、「初年次・リメディアル教育」と「日本語のライティング」や「論理的思考力」など基本の型を学ぶ教育および導入教育から構成される新しい教養教育、PBLの導入、などを提案している。そして、それらの教学マネジメントに携わる「学習支援型IR」が必要であると述べている。こうした新しい指標を大学選択の際に、高校生やその保護者が意識するようになれば、大学改革の糸口が開けるだろう。

第6章『「主題を設定して行う学習」を通してプレゼンテーション能力の育成—世界史を事例として—』(船木鉄平)では、鹿児島県立垂水高等学校での「世界史B」での実践事例が紹介されている。本書全体の構成からすれば直接的なつながりはないが、高校での新しいアクティブ・ラーニングの事例として有意義である。歴史教育は、教えられる時代の思潮に大きく左右される。日本史についてみれば、近年猪瀬前東京都知事のもとで、東京都教育委員会が国旗掲揚、国歌斉唱を「強制」と記述した実教出版の日本史教科書を「使用は適切でない」との見解を示し、その後神奈川県が同調し、埼玉県や大阪府でも、同様の結論にいたらなかったが議論になっている。適切でないとされる内容は「国旗・国歌法を

めぐっては、日の丸・君が代がアジアに対する侵略戦争ではたした役割とともに、思想・良心の自由、とりわけ内心の自由をどう保障するかが議論となった。政府は、この法律によって国民に国旗掲揚、国歌斉唱などを強制するものではないことを国会審議で明らかにした。しかし一部の自治体で公務員への強制の動きがある。」という記述であるが、この事実は真実であり、何の偏見も見当たらない。このような歴史教育の問題を考えると、生徒にとって教科書の暗記学習が中心になるのは、課題がある。著者が主張しているように、「歴史的思考力を培う上で特に重要なことは、歴史的な事象を解釈し、表現する活動」である。そうした活動は新学習指導要領で「主題を設定して行う学習」として設定されている。この章は、著者による「主題を設定して行う学習」を学習内容に位置づけた年間計画の構想を示し、その検証授業の事例が報告されている。こうしたアクティブ・ラーニングの手法が高校現場にさらに広がっていくことが望ましいし、この章で紹介された手法は、単に「世界史」の授業にとどまらず他教科においても十分参考になる。

第7章「就職支援の自主事業化について」(久宗周二)では、従来の就職関係部署が行っていた就職支援会社のコーディネート、統計データの作成、個別学生への指導などから、大学が主体的に行うキャリア支援事業へと変化したことを紹介している。新しい事業は限られた学内資源を有効に活用したキャリア支援ガイダンスと学内合同企業説明会、そして21世紀の社会人セミナーからなっている。これらの取り組みは、多くの学生の支持を得ている。大学では、現在キャリア教育が義務付けられているが、これらの取り組みが今後さらに発展し、他大学等の参考になることを期待したい。

第Ⅲ部「高大連携の実践モデル」は、いわば本書の中核をなす部分であり、「高経大」と「高附経」が実践してきた以下3つの高大連携のプログラムを紹介している。

第8章「高大コラボゼミの相乗効果—双方向的高大連携の試み—」(矢野修一)では、著者による「高大コラボゼミ」の内容、およびその意義と効果について考察している。ゼミというもっとも大学らしい「学び」のスタイルで、高校生と大学生が協力しながら統一的な研究テーマ「日本企業の海外戦略」(2010年～2012年)を設定し、①円ダービー(日経主催)を活用した為替レートの研究、②企業のケーススタディと本社訪問・インタビュー、③英検・TOEICを活用した英語学習の推進を3つの柱として取り組んでいる。この章では、実践の成果だけを述べるのではなく、その取り組みの過程でぶつかった困難や苦勞も交えて詳細に述べているので、後に続く大学人にとっては有用な先行事例となる。矢野は、高大コラボゼミの成果のひとつとして、「大学生にとって『教えることが学ぶこと』になっている。これが重要なポイントである」と指摘している。また、このゼミによって、「自信力」すなわち「自己を肯定的に評価し、未知のテーマであっても、それに挑戦してみようという気持ちを起こさせる力」が育つことを挙げている。すなわち、「高大ゼミ」が諸外国の児童・生徒・学生に比較して、日本の生徒・学生は自尊感情・自信創出力が低いという指摘(全国学力状況調査など)を変革していく一つの大きな実験になることを示唆している。今後、永続的取り組みを進めるためには、①制度化をすること、②企業など外部団体との協力を上げているが、そうした課題を克服しさらに豊かな実践が生まれていくことが望まれる。

第9章「高校教育における高大連携の効果

—『高経クラス』3年間の取り組みから—」(長岡将之)は、第8章で紹介された「高大コラボゼミ」の内容を高校側から参加した生徒のアンケートによる意識調査も参考にしながら詳細に述べている。生徒の感想から「将来何をしたいか」というキャリア意識とコミュニケーション能力の成長が伺われ、高校生にとっても有意義な取り組みであることがわかる。

第10章「高大連携におけるファイナンシャル・リテラシー」(平井裕久)では、ファイナンシャル・リテラシー(=「金融に関する知識・能力」)とは何かを解説し、高大コラボゼミでの取り組み内容を紹介している。「高校生は、数年後の大学受験…(中略)…の際に必要な知識は、英語、数学、国語といった受験科目が主であり、それ以外の知識(教養)は表面的にそれほど強く要求されていない。しかし、それはすなわち長い人生において必要なはずの知識(教養)が軽視されていることではないだろうか。その一つ、ファイナンシャル・リテラシーも同様であり、これまで高校生に対してもあまり積極的に教育されていない。」と指摘している。この指摘は、ファイナンシャル・リテラシーにかかわる公民科、家庭科の教育だけでなく、数学や物理といった理系の教科にもおよび市民としての教養教育が欠けていることを想起させる。そして、高校までの教育における教養の欠如が大学等の高等教育において大きく影響を受けている。高大連携の実践は、このような教養の復権を目指すものでもあることを示唆している。

第11章「大学生による論理的表現力の伝授—型作文から始まる市民教育の模索—」(名和賢美)では、著者が2011年度と2012年度において実践した「作文指導」について、立ち上げの経緯、実施概要、成果と課題を明快

に述べている。著者が指摘するように、大学生の文章表現力の低下が問題となり、そのために初年次教育の一環として「論文の読み方・書き方」の技法を教えるプログラムが全国的に広がっている。その原因の一つは、エリート選抜の時代、大学生は読書によって自分の文章の型を作り、そこでできた型は卒業論文などを執筆する際に矯正されるというシステムが機能していたが、社会および若者文化の変化により読書量が大幅に減少し、論文も卒業研究に変わり、「型」を学ぶ時間がないことにある。二つ目の原因は、国語教育及びそれを指導する教員の問題である。日本の中学における国語教育は、戦後7年間GHQの指導により「言語」と「文学」の二つの科目に分けられ、「言語」において「基本の型」を身につける学習を行った。しかし、1952年サンフランシスコ講和条約の発効後、「言語」は廃止され、日本の言語教育は大きく後退した。著者の述べる現行教育課程の欠陥のスタートはここにある。ところで、こうした実態から文章表現力を高める科目が多くの大学で開発されている現状において、著者の「市民の政治教育の充実」のために「批判的思考・論理的表現の汎用力の育成」が重要であるという指摘は、新鮮でかつ重要である。このプログラムは、受講生に事前課題を与え、筆者による講義「論理的な文章の書き方：言いたいことを分かりやすく伝える基本の型」を行い、その後、合計3日間の高経大生による添削指導で構成されている。本章では、詳細な指導のポイントと成果が書かれているが、これらは、大学生に「日本語の技法」などの講義を実践している教員にとって参考になる事例である。

終章「高大連携と能力形成の展望」(矢野修一)では、この協同研究プロジェクトの総括を行っている。著者の序章のまとめを以下

に引く。「高校・大学は、使い勝手の良い人材の促成を望む動き、それを反映した官製のキャリア教育プログラムに翻弄されるべきではない。高校・大学それぞれが独自の教育目標の達成を目指すとともに、相乗効果の期待できる連携を進め、生徒・学生が一人の市民、そして職業人として、豊かな人生を歩むための能力を涵養することが重要である。学校現場におけるキャリア教育が実を上げるためには、労働市場や労働政策、福祉政策と連動せねばならない」と高らかに宣言している。

最後に、このプロジェクトに参加して研究を続けてこられた研究者の方々の高い志に強く打たれたことを記しておきたい。そして、この先行き不透明な時代にあって、「研究」や「教育」とは何かを考えさせられ、勇気づけられる営みであることを読者諸氏に訴えたい。これら連携の営みは、かつて、ナチス・ドイツによるポーランド占領下において、ワルシャワ大学で、一般の人々に公開された市民講座を思い起こさせる。今後、著者が引く本田由紀・熊沢誠の「柔軟な専門性」の獲得を目指した「職業教育総論および各論」が高崎経済大学でどのように展開されるのか期待したい。

(むくもと ひろし/前・立命館大学教育開発推進機構教授、現・立命館大学理工学部非常勤講師)